

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第12期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ
【英訳名】	create restaurants inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	-	-	-	38,889,144	40,051,972
経常利益 (千円)	-	-	-	1,434,663	2,277,231
当期純利益 (千円)	-	-	-	379,208	763,758
純資産額 (千円)	-	-	-	4,626,319	5,000,319
総資産額 (千円)	-	-	-	13,307,633	13,792,934
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	268.46	294.76
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	22.06	44.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	34.7	36.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	8.3	15.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	25.9	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,225,475	3,049,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,381,858	1,994,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	763,138	582,431
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	565,760	1,038,443
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	1,358 〔 2,572 〕	1,402 〔 2,462 〕

(注) 1. 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	17,419,114	26,780,873	31,998,116	38,697,203	39,615,074
経常利益 (千円)	1,319,221	2,053,102	854,626	1,417,745	2,362,410
当期純利益 (千円)	612,213	880,460	416,677	371,026	840,798
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	133,652	1,012,212	1,012,212	1,012,212	1,012,212
発行済株式総数 (株)	2,650,000	8,596,000	17,192,000	17,192,000	17,192,000
純資産額 (千円)	1,352,499	4,335,280	4,494,080	4,607,227	5,066,827
総資産額 (千円)	7,104,328	10,470,073	12,754,102	13,226,639	13,803,131
1株当たり純資産額 (円)	510.38	504.34	261.41	267.99	298.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	30 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	234.70	107.06	24.24	21.58	49.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.0	41.4	35.2	34.8	36.7
自己資本利益率 (%)	59.9	31.0	9.4	8.2	17.4
株価収益率 (倍)	-	37.4	36.8	26.5	11.9
配当性向 (%)	-	28.0	61.9	69.5	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,672	2,901,750	1,062,153	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,395,514	3,164,830	4,357,216	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,492	1,571,779	2,006,597	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	465,048	1,773,747	485,281	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	646 〔1,148〕	835 〔1,621〕	1,147 〔2,373〕	1,327 〔2,558〕	1,378 〔2,451〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成17年8月11日付をもって株式1株を株式3株に、平成18年3月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第10期までの持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

6. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループは、平成9年4月22日に地ビール製造販売を主な事業とする、株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーとして設立されました。その後、平成11年4月1日に株式会社クリエイト・レストランツへと商号変更し、平成

11年5月1日に株式会社徳壽より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受けて、本格的にレストラン事業の展開を開始いたしました。平成12年1月の三菱商事株式会社の資本参加につきましては、同社がレストラン事業の運営ノウハウをもった当社へ事業投資を行ったものであり、現在三菱商事株式会社の持分法適用会社であります。

株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニー設立以後の経緯は、次のとおりであります。

平成9年4月	徳壽クリエイティブサービス株式会社〔(注)1〕が100%出資し、地ビール製造販売会社として、神奈川県横須賀市に株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立
平成11年4月	東京都渋谷区神南一丁目17番5号に本店移転
同	株式会社クリエイト・レストランツに商号変更
平成11年5月	株式会社徳壽〔(注)2〕より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受け、レストラン事業を開始
平成12年1月	三菱商事株式会社が資本参加
平成12年6月	株式会社オリエント・レストランツより洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受ける
平成12年7月	静岡県御殿場市の御殿場プレミアムアウトレット内に「フードパザー御殿場」を出店し、フードコート事業を開始
平成15年7月	株式会社徳壽(旧徳壽クリエイティブサービス株式会社)より「雛鮎」等13店舗の営業譲渡を受ける
平成16年4月	営業店舗数100店舗を達成
平成16年8月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号に移転
平成17年3月	2005年日本国際博覧会に「フェスティバルフードコート 愛知万博」を出店
平成17年4月	営業店舗数200店舗を達成
平成17年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年11月	営業店舗数300店舗を達成
平成19年8月	株式会社吉祥との合併会社「株式会社クリエイト吉祥」が営業を開始
平成20年5月	上海豫園南翔饅頭店有限公司との合併会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」を設立

(注)1. 徳壽クリエイティブサービス株式会社は、その後平成13年4月に株式会社徳壽へ商号変更しました。

2. 株式会社徳壽は、その後平成13年4月にレストラン・インベストメンツ株式会社へ商号変更しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社の株式会社クリエイト吉祥 1社及び関連会社の上海豫園商城創造餐飲管理有限公司1社で構成されており、外食事業を展開しております。なお、上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社であります。

平成21年2月28日現在、洋食・中華・和食等のレストランを228店舗、クレープ・ラーメン・ハワイアン丼等のフードコートを161店舗、計389店舗（121ブランド）を自社にて業態開発し、直営方式にて運営しております。

当社グループは店舗展開の基本方針として、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を掲げ、「その時々のお客様のニーズにあった多様なレストラン（ブランド）を創造（クリエイト）し、これを多様な立地（ロケーション）で展開することで、より多くのお客様に満足して頂くこと」を目指しております。具体的には、ショッピングセンター、駅ビル、百貨店、その他大型商業施設等の集客立地への出店を基本として、それぞれの立地特性および顧客層のニーズにあわせた様々な業態を開発・展開し、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を推進しております。その結果、過去5期における期末店舗数は、第8期末（平成17年2月28日）に155店舗、第9期末（平成18年2月28日）に226店舗、第10期末（平成19年2月28日）に320店舗、第11期末（平成20年2月29日）に361店舗、第12期末（平成21年2月28日）に389店舗と推移してまいりました。

一般的なファミリーレストランチェーンやファストフードチェーンの店舗展開は、少ない品種を大量に生産し市場に供給するというプロダクトアウトの発想に基づき、単一もしくは複数の看板ブランドを開発し、それを基本として同じブランドを展開していくというビジネスモデルです。これに対し、当社グループの店舗展開は、市場のニーズに合わせた品種を開発し、市場に供給するというマーケットインの発想に基づき、個々の立地特性に応じてブランドを開発し、多様なブランドを展開していくというビジネスモデルです。具体的には、すべて個別の店舗毎に、周囲の環境や想定される顧客層に合わせたメニュー、内装、価格帯等をきめ細かく設定した上で、ある時は自社で既に保有している業態の中からアレンジし、またある時はゼロからの業態開発を行い多店舗展開しております。

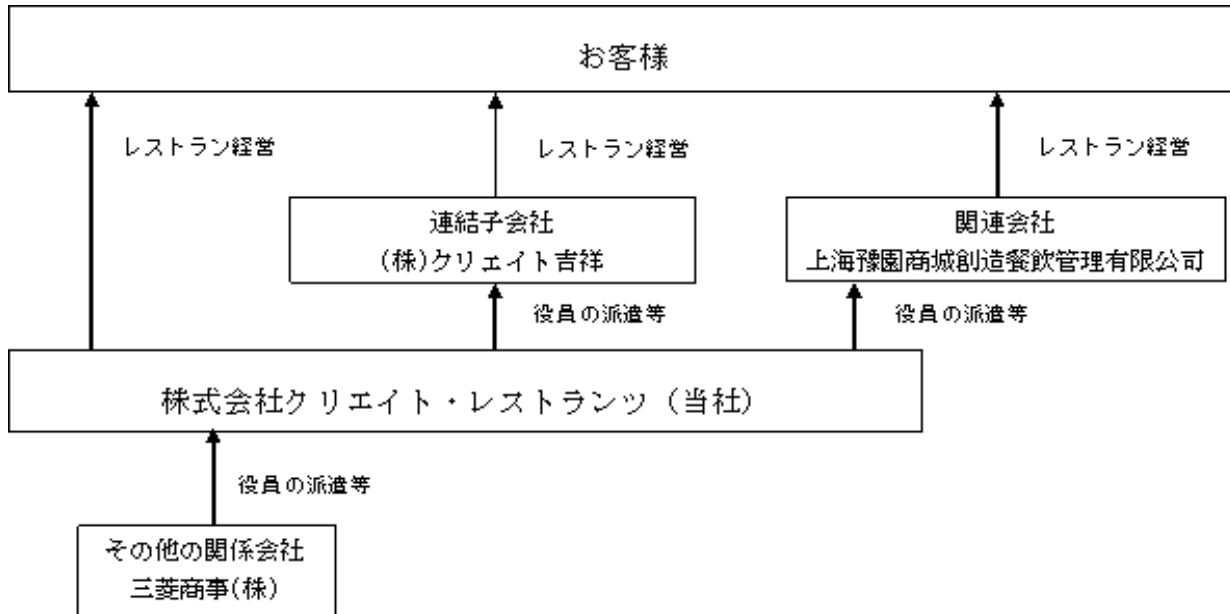
このような、いわばオーダーメイドの業態開発により、時代の流れを捉えた業態を展開し、お客様の支持を得ることに加えて、主な出店先である商業施設のデベロッパーに対しても、集客に有効な提案を行うことができるよう努めております。こうしたビジネスモデルの実践には、クリエイティブかつスピーディな業態開発力が必要であります。当社グループではこれを自社のコアコンピタンスとして確立するため、これまで商業デベロッパーに対して新しい提案を積極的に行うことによって経験を積んでまいりました。

なお、事業内容を大別しますと、レストラン事業とフードコート事業となり、その内容は次のとおりであります。

区分	内容	代表的な店舗名	出店状況
レストラン事業	テーブルサービスを行う業態、ピュッフェ業態及び下記フードコート概念にあてはまらない業態。	はーべすと（ハーベスト） portofino（ポルトフィーノ） 旬菜しゃぶ重（シュンサイシャブジュウ） 香港蒸籠（ホンコンチョンロン） 上海老飯店（シャンハイロウハンテン）等	228店舗
フードコート事業	主に10坪程度の小規模店舗で他テナントとの共用座席等のある商業施設の一角に出店している業態。	デザート王国（デザートオウコク） 東大門（トンデムン） デザートQQ（デザートキューキュー） ステーキマウンテン等	161店舗

また、当社グループには、その他関係会社として三菱商事株式会社がありますが、同社とは一部役員の招聘があるほかに取引関係はありません。

(事業系統図)



(注) 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社です。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都渋谷区	55,000	飲食事業	直接所有 90.0	役員の兼任1名 資金の貸付
(その他の関係会社) 三菱商事株式会社	東京都千代田区	202,761,737	総合商社	被所有 44.5	取引関係、役員 の兼任等なし
(その他の関係会社) 株式会社後藤国際商業研 究所	東京都港区	1,000	株式、社債等有価 証券の取得・保有 ・売買他	被所有 27.1	役員の兼任1名 取引関係なし

(注) 三菱商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲食事業	1,402 (2,462)
合計	1,402 (2,462)

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,378名 (2,451名)	32.9歳	2.8年	3,899,912円

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 5. 従業員数の増加51名(前期比3.8%増)は、営業店舗数の増加(同7.8%増)に伴うものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、世界経済は深刻な悪化の一途を辿り、景気後退に歯止めが利かない状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、食の安全に対する消費者意識の一層の高まりや、景気の悪化を受けた生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、同業他社や中食との競争激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは既存店舗のオペレーションの効率化に注力すると共に、好立地への出店機会を積極的に獲得し、レストラン部門36店舗、フードコート部門45店舗、合計81店舗の新規出店を行いました。

特に既存店舗のオペレーション効率の向上を図るべく、新たに商品本部と計数管理部を新設し、原価及び人件費のコントロールの強化に取り組んでまいりました。商品本部では、食材価格の高騰に対し、メニューレシピの見直しや廃棄ロスの低減等の原価抑制施策による原価コントロールを徹底し、また、計数管理部では労務シフトの最適化に向けた仕組みの構築による人件費コントロールを徹底いたしました。

また、積極的な店舗のスクラップ&ビルドを実施することで、事業効率の改善を図ると共に、時代の流れやお客様のニーズの変化を的確に捉え、もつ鍋業態「もつ鍋 もつ五郎」、鉄板ステーキハンバーグ業態「ステーキマウンテン」、かつ丼業態「とん楽」等、新業態へのチャレンジを行い、業態開発やオペレーションのノウハウ蓄積に努めました。また、当連結会計年度における新たな一括オペレーションフードコートとして、パサール幕張内に6店舗、阪急西宮ガーデンズには過去最高の11店舗の一括運営の出店を行い、それぞれ好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は40,051百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益2,183百万円（前連結会計年度比65.8%増）、経常利益2,277百万円（前連結会計年度比58.7%増）、当期純利益763百万円（前連結会計年度比101.4%増）となり、売上高、経常利益共に過去最高を記録いたしました。

なお、事業部門別の売上高は下記のとおりです。

事業部門	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
レストラン	32,524	81.2	100.0
フードコート	7,527	18.8	118.2
合計	40,051	100.0	103.0

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,049百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,994百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが582百万円の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は1,038百万円（前連結会計年度比83.5%増）となり、前連結会計年度末の残高565百万円に比べ472百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は3,049百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,478百万円、減価償却費1,637百万円及び減損損失661百万円を計上する一方で、法人税等の支払額621百万円及び店舗数の増加の結果、売上増加に伴う売上債権の増加133百万円等があり、その結果、営業活動によって得られた資金は前連結会計年度の3,225百万円に比べ175百万円減少しております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は1,994百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,778百万円及び差入保証金の差入による支出195百万円等があったことによるものであります。その結果、投資活動によって使用した資金は前連結会計年度の2,381百万円に比べ387百万円減少しております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は582百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。この主な要因は、新規設備投資に伴う長期借入れによる収入1,590百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出1,700百万円及び配当金の支払による支出257百万円等があったことによるものであります。その結果、財務活動によって使用した資金は前連結会計年度の763百万円に比べ180百万円減少しております。



## 2【仕入及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前期比(%)	期末店舗数(店)		
			前連結会計年度	当連結会計年度	増加数
レストラン	9,511,220	2.6	215	228	13
北海道地区	176,681	2.3	7	6	1
東北地区	160,781	16.7	5	5	
関東地区	4,774,885	4.5	112	115	3
信越地区	78,024	58.2	2	2	
北陸地区	49,707	22.4	1	1	
東海地区	1,109,765	4.6	25	28	3
近畿地区	2,297,420	6.1	41	45	4
中国地区	135,645	9.3	4	4	
四国地区	159,719	135.4	2	4	2
九州地区	568,587	0.2	16	18	2
フードコート	1,902,873	12.6	146	161	15
北海道地区	126,363	8.5	13	12	1
東北地区	74,597	2.4	8	7	1
関東地区	905,060	11.8	74	76	2
信越地区	11,966	92.8	1	1	
北陸地区					
東海地区	462,887	9.0	29	30	1
近畿地区	235,987	50.5	13	25	12
中国地区	15,349	7.1	2	2	
四国地区	19,493	32.0	1	2	1
九州地区	51,166	2.4	5	6	1
その他	227,836	2.6			
合計	11,186,257	0.4	361	389	28

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価格で記載しております。

3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。

4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)	期末店舗数(店)		
			前連結会計年度	当連結会計年度	増加数
レストラン	32,524,535	0.0	215	228	13
北海道地区	637,634	9.0	7	6	1
東北地区	555,023	12.2	5	5	
関東地区	16,604,672	1.2	112	115	3
信越地区	262,453	75.7	2	2	
北陸地区	169,977	20.3	1	1	
東海地区	3,854,075	7.6	25	28	3
近畿地区	7,533,605	5.3	41	45	4
中国地区	462,551	8.0	4	4	
四国地区	535,521	147.6	2	4	2
九州地区	1,909,020	1.2	16	18	2
フードコート	7,527,436	18.2	146	161	15
北海道地区	518,629	4.4	13	12	1
東北地区	266,982	2.5	8	7	1
関東地区	3,564,904	16.9	74	76	2
信越地区	54,955	116.3	1	1	
北陸地区					
東海地区	1,822,960	15.8	29	30	1
近畿地区	923,781	59.5	13	25	12
中国地区	62,599	4.4	2	2	
四国地区	85,332	38.4	1	2	1
九州地区	227,290	7.8	5	6	1
合計	40,051,972	3.0	361	389	28

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格で記載しております。

3. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

事業部門	期中閉鎖店舗数(店)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
レストラン	18	23
北海道地区	-	2
東北地区	-	1
関東地区	15	15
信越地区	-	-
北陸地区	-	-
東海地区	2	4
近畿地区	1	1
中国地区	-	-
九州地区	-	-
フードコート	5	30
北海道地区	1	1
東北地区	-	4
関東地区	3	16
信越地区	-	-
北陸地区	-	-
東海地区	1	8
近畿地区	-	1
中国地区	-	-
九州地区	-	-
合計	23	53

### 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、引き続きお客様へのサービスを含めた店舗オペレーションの更なる向上、並びに、マーチャンダイジングの強化が経営上の重要事項であると認識し、以下の課題に適切に対処してまいります。

#### (1) 「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、社長から従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底に努めてまいります。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化を目指してまいります。

#### (2) 人材確保及び育成の強化

今後も持続的に新規の出店が見込まれることから、様々な課題に対処し、更なる成長を遂げるためには人材育成の強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化に加え、お客様へのサービスの一層の向上と店舗運営業務にフォーカスしたオペレーション教育や、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

#### (3) 店舗マネジメントの徹底

各店舗の運営管理の徹底は持続的成長にとって重要と認識しており、店舗運営を管理するエリアマネージャー及び店長の更なる機能強化に加え、組織及びシステムを含めた店舗をバックアップする体制の一層の強化が課題となっております。当連結会計年度においては、エリアマネージャーが店舗に常駐することにより、店舗とのコミュニケーションをより深く図れる体制にし、また営業本部内に計数管理部を新設することで、客数予測の精度向上及び労務シフトコントロールの最適化に向けた仕組みを構築・管理し、エリアマネージャー及び店長の業務サポートを図る等、店舗運営管理を支援する組織体制を整えております。今後も当社グループは、外部環境の変化も視野に入れた組織の見直しや、店舗をバックアップする体制を一層強化し、緻密な店舗マネジメントを実施してまいります。

#### (4) お客様から支持される商品及び業態開発の推進

当社グループの推進するマルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき、お客様のニーズに的確且つスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図ると共に、今後も立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

また、上海豫園商城老城隍廟飲食有限公司との業務提携による、老舗上海料理店「上海老飯店」の出店や、株式会社吉祥との合併によるしゃぶしゃぶ・日本料理「吉祥」の展開、また2008年5月に設立した上海豫園南翔饅頭店有限公司との合併会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」による中国での店舗展開等、今後も国内外の企業との業務提携機会も積極的に獲得し、開発ノウハウの更なる蓄積を進め、当社グループのコアコンピタンスの一層の強化を図ってまいります。

#### (5) 業態変更等の迅速な対応

お客様の食に対するニーズは、インターネットの普及による情報量の拡大やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社グループはこのニーズの変化に機敏に対応していくために、キャッシュ・フローによる投資回収状況の把握及び点検を強化し、業態変更やメニュー構成の強化・変更、退店判断をより一層迅速に実施してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 外食業界の動向について

#### 既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食市場については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施すること等により、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競争等が生じることで立地自体の集客力が低下し、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社グループは、平成21年2月28日現在において6,152人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

### (2) 当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

#### 出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

#### 業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することにより、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上高が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する外食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はございません。

#### 人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### (3) 法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」、「個人情報保護に関する法律」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。

当社グループの店舗のうち、商業デベロッパーが保有する施設内に店舗している店舗については、一義的に商業デベロッパーが食品廃棄物の再生利用等を義務付けられているため、現状、当社グループが排出している食品廃棄物は、食品リサイクル法にて定められた基準には達していません。

ただし、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加し、同法の適用を受けた場合には、新たに対応費用が発生する可能性があります。

#### (4) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は34.3%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、平成21年2月28日現在、当社株式の発行済株式総数の43.9%を保有しております。当社グループは、自主独立を基本方針としており、三菱商事株式会社との間に、一部役員の招聘があるほかに取引関係はなく、同社とは独立した経営を行っております。ただし、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び資本構成等にも影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成20年11月より実施いたしました自己株式の取得、並びに、平成21年3月に実施いたしました自己株式の公開買付により、平成21年3月31日現在三菱商事株式会社が保有している当社株式の保有比率は、発行済株式総数の36.6%となっております。

さらに、平成21年4月27日に実施いたしました自己株式の消却により、平成21年4月30日現在三菱商事株式会社が保有している当社株式の保有比率は、発行済株式総数の41.1%となっております。

以下、同社から招聘している役員の概要であります。

##### 役員の招聘

平成21年2月28日現在、当社役員10名のうち以下の4名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として三菱商事株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及び三菱商事株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職
取締役	山崎 和	ヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー
取締役	三宅 示修	ヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットシニアマネージャー
監査役	吉澤 義仁	イノベーション事業グループコントローラー
監査役	針谷 英一	イノベーション事業グループCEOオフィス事業投資ユニット事業投資先監査役担当シニアマネージャー

(注) 取締役山崎和氏、三宅示修氏、監査役吉澤義仁氏及び針谷英一氏の「三菱商事株式会社における役職」については、それぞれ平成21年4月1日付けで、ヒューマンケア・メディア本部ライフケアユニットマネージャー、生活産業グループCEOオフィス、コーポレート部門コントローラー及び生活産業グループコントローラーオフィスにそれぞれ名称変更しております。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日（平成21年5月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、第4期（平成13年2月期）より税効果会計を、第5期（平成14年2月期）より金融商品会計を導入しております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。当社グループが現在において見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

#### 店舗閉鎖損失引当金

当社グループは店舗閉鎖による損失に備え、社内にて閉鎖の意思決定を行った店舗に関わる将来の損失見積額を、店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

#### 固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

### (2) 今期の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、世界経済は深刻な悪化の一途を辿り、景気後退に歯止めが利かない状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、食の安全に対する消費者意識の一層の高まりや、景気の悪化を受けた生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、同業他社や中食との競争激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは既存店舗のオペレーションの効率化に注力すると共に、好立地への出店機会を積極的に獲得し、レストラン部門36店舗、フードコート部門45店舗、合計81店舗の新規出店を行いました。

特に既存店舗のオペレーション効率の向上を図るべく、新たに商品本部と計数管理部を新設し、原価及び人件費のコントロールの強化に取り組んでまいりました。商品本部では、食材価格の高騰に対し、メニューレシピの見直しや廃棄ロスの低減等の原価抑制施策による原価コントロールを徹底し、また、計数管理部では労務シフトの最適化に向けた仕組みの構築による人件費コントロールを徹底いたしました。

また、積極的な店舗のスクラップ&ビルドを実施することで、事業効率の改善を図ると共に、時代の流れやお客様のニーズの変化を的確に捉え、もつ鍋業態「もつ鍋 もつ五郎」、鉄板ステーキチャーハン業態「ステーキマウンテン」、かつ丼業態「とん楽」等、新業態へのチャレンジを行い、業態開発やオペレーションのノウハウ蓄積に努めました。また、当連結会計年度における新たな一括オペレーションフードコートとして、パサール幕張内に6店舗、阪急西宮ガーデンズには過去最高の11店舗の一括運営の出店を行い、それぞれ好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は40,051百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益2,183百万円（前連結会計年度比65.8%増）、経常利益2,277百万円（前連結会計年度比58.7%増）、当期純利益763百万円（前連結会計年度比101.4%増）となり、売上高、経常利益共に過去最高を記録いたしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域である外食業界全般では残留農薬や鳥インフルエンザ、BSE等の食材リスクの顕在化や、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食との競合、外食店舗のオーバーストア傾向による外食店舗同士の過当競争等による需要減退の影響があります。また、個別店舗における食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という経営理念に基づき、業態、メニュー、サービス、雰囲気、価格帯等、立地特性に応じたレストランに対するお客様の様々なニーズにスピーディーにお応えするだけでなく、ニーズを先取りしたクリエイティブなレストラン・フードコートの提案にチャレンジすることを通じて、豊かな食生活への貢献を目指してまいります。

当社グループは、1999年5月の事業開始時からこれまでに、多様な立地において121業態（ブランド）を開発し、389店舗を運営しております。今後につきましても、これまで蓄積してきた業態開発（クリエイション）力、店舗運営（オペレーション）力、豊富な立地情報等の強みを活かし、商業施設を始めとする集客立地に、各々の立地におけるお客様のニーズにマッチしたレストラン・フードコートを開発・運営するという「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を追求していく所存です。



#### 「マルチブランド・マルチロケーション戦略」について

当社グループの掲げるマルチブランド・マルチロケーション戦略は、予め集客の見込める好立地に、各立地の特性や顧客層を見極めた上で、最適な業態（ブランド）、即ちカジュアルレストランからファインダイニング、一括運営のフードコート等を開発・運営し展開を図るビジネスモデルであります。

当社グループは、マルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき、お客様のニーズに的確にお応えすると同時に、魅力のあるテナントを誘致・集積し商業施設全体の価値向上を目指すデベロッパーに対し、施設の集客にとって有効な提案を行うという観点からも、業態開発力の向上に注力してまいりました。

当社グループの強みは、このようなマルチブランド・マルチロケーション戦略の推進により培われてきた、クリエイション力、オペレーション力、マネジメント力であり、これらの強み・競争力を発揮し、今後も企業価値の持続的な維持向上を図ってまいります。

##### クリエイション力

マルチブランド経営ならではのノウハウであり、圧倒的なクリエイション力が、好立地の獲得、様々な立地における新規出店、並びに、既存店の業態と立地特性の間に乖離が生じた場合の効果的な業態変更を可能にしております。

##### オペレーション力

当社グループの店舗運営は、業態・店舗毎に高い独自性を求められ、各々の現場において創意工夫をすることが重要です。その為、全てをマニュアル化するのではなく、個別の商況等の変化に柔軟に対応出来る仕組みにしております。現場においてお客様やデベロッパーのニーズに対する仮説と検証を繰り返し行うことで身に付いた、立地特性に応じた最適なサービスの提供や、新たなオペレーションノウハウを開発・蓄積していく力がマルチブランド経営の進化を可能にしているといえます。

##### マネジメント力

単業態を展開するビジネスモデルとは異なり、業態自体の陳腐化や、立地特性と業態の乖離、メニューが特定食材に依存するといったことに伴うリスクの分散・低減を図ることができるのは大きな強みであります。また、様々な業態を開発・運営することにより蓄積されてきた店舗運営や損益に係わる高度な管理ノウハウがマルチブランド経営を支えているといえます。

#### （今後の見通し）

今後の見通しといたしまして、食文化の成熟に伴いお客様のニーズもますます多様化しつつある中、画一的な味、画一的なサービスが主体のチェーンの魅力は相対的に低下傾向にある一方、常に変化し多様化していくニーズに機敏に対応し、スピーディに外食コンテンツ（外食業態）を提供する必要性がますます高まっております。

このような状況の下、当社グループは進化し続ける業態開発力を武器に、マルチブランド・マルチロケーション戦略を着実に推進し、ご来店頂くお客様にご満足とバリューを提供し、加えて商業施設の価値向上に貢献することで更なる飛躍を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,001,206千円（差入保証金を含む）で、事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) レストラン事業

36店舗の新規出店等に伴い、1,520,556千円（差入保証金を含む）の投資を実施しました。  
また、11店舗に関わる除却を行いました（除却額35,387千円）。

##### (2) フードコート事業

45店舗の新規出店等に伴い、452,638千円（差入保証金を含む）の投資を実施しました。  
また、9店舗に関わる除却を行いました（除却額9,896千円）。

##### (3) 全社共通

システムの新規入替等に伴い、28,012千円の投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業部門及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		建物	工具器具備品	その他	合計	
レストラン	店舗	5,896,598	54,323	3,348	5,954,270	1,113 [ 1,891 ]
北海道地区 みのりの杜札幌アリオ(北海道札幌市東区)他	店舗	132,488	438	-	132,927	28 [ 44 ]
東北地区 はーべすとイオン盛岡(岩手県盛岡市)他	店舗	120,304	414	-	120,718	26 [ 36 ]
関東地区 紀尾井町吉祥(東京都千代田区)他	店舗	2,979,590	34,759	3,348	3,017,698	585 [ 899 ]
北陸地区 はーべすと金沢(石川県金沢市)他	店舗	34,323	-	-	34,323	5 [ 11 ]
信越地区 はーべすとイオン新潟南(新潟県新潟市江南区)他	店舗	62,367	-	-	62,367	7 [ 17 ]
東海地区 上海老飯店ミッドランドスクエア名古屋(愛知県名古屋市中村区)他	店舗	718,371	3,935	-	722,307	152 [ 217 ]
近畿地区 BEER COMPANY大阪(大阪府大阪市北区)他	店舗	1,282,900	10,071	-	1,292,972	212 [ 458 ]
中国地区 香港蒸籠そごう広島(広島県広島市中区)他	店舗	83,265	361	-	83,627	18 [ 26 ]
四国地区 太陽のごちそうエミフルMASAKI(愛媛県伊予郡松前町)他	店舗	106,696	314	-	107,011	15 [ 38 ]
九州地区 大地の食卓イオン筑紫野(福岡県筑紫野市)他	店舗	376,290	4,028	-	380,319	65 [ 145 ]
フードコート	店舗	1,361,182	16,685	-	1,377,868	153 [ 557 ]
北海道地区 フードフォレスト千歳(北海道千歳市)他	店舗	101,500	2,607	-	104,108	9 [ 38 ]
東北地区 フードバザー郡山(福島県郡山市)他	店舗	71,953	845	-	72,799	4 [ 15 ]
関東地区 マルシェドゥメトロ Echika表参道(東京都港区)他	店舗	684,661	6,148	-	690,810	77 [ 261 ]
信越地区 デザート王国イオン新潟南(新潟県新潟市江南区)他	店舗	6,266	110	-	6,377	1 [ 3 ]
東海地区 ガーデンフードコートイオン千種(愛知県名古屋市中千種区)他	店舗	181,707	4,402	-	186,110	37 [ 85 ]
近畿地区 ガーデンフードコート西宮(兵庫県西宮市)他	店舗	248,657	1,704	-	250,361	21 [ 123 ]
中国地区 デザートQQイオン広島(広島県安芸郡府中町)他	店舗	8,968	138	-	9,107	1 [ 7 ]
四国地区 デザート王国イオン綾川(香川県綾歌郡綾川町)他	店舗	14,001	255	-	14,256	1 [ 5 ]
九州地区 デザート王国イオン八幡東(福岡県北九州市八幡東区)他	店舗	43,464	471	-	43,936	2 [ 20 ]
その他 本社(東京都渋谷区)他	本社	29,374	15,654	-	45,029	112 [ 3 ]
総計	-	7,287,155	86,664	3,348	7,377,168	1,378 [ 2,451 ]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房機器	店舗設備	526,119	1,167,593
POSターミナル	店舗設備	77,807	166,029
複写機等 事務用品機器	店舗設備 本社	5,386	2,581

## (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	その他	合計	
株式会社クリエイト吉祥 恵比寿店(東京都渋谷区)他	店舗	341	91	-	433	24 [ 11 ]
総計	-	341	91	-	433	24 [ 11 ]

(注) 従業員数は平成21年2月28日現在であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在

会社名	地域	事業部門	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成 後の 増加 能力 (席)
					総額	既支払額				
提出会社	東北	レストラン	ステーキスタジアム (宮城県仙台市宮城野区)	店舗	1,000	-	借入金・自己 資金・リース	平成21年1月	平成21年3月	-
			THE PREMIUM (東京都新宿区)	店舗	15,840	-	借入金・自己 資金・リース	平成21年1月	平成21年3月	124
	関東	フードコート	ステーキマウンテン (埼玉県戸田市)	店舗	565	-	借入金・自己 資金・リース	平成21年3月	平成21年3月	-
			天つるり他 (神奈川県藤沢市)	店舗	11,168	-	借入金・自己 資金・リース	平成21年3月	平成21年3月	-
	近畿	レストラン	FOOD STADIUM (兵庫県西宮市)	店舗	12,920	-	借入金・自己 資金・リース	平成21年1月	平成21年3月	-
			メゾンドピュッフェ (兵庫県伊丹市)	店舗	60,814	-	借入金・自己 資金・リース	平成21年1月	平成21年3月	116
			旬菜しゃぶ重 (兵庫県伊丹市)	店舗	59,754	10,000	借入金・自己 資金・リース	平成21年1月	平成21年3月	72

(注) 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,192,000	15,314,832	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	17,192,000	15,314,832	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月11日 (注1)	5,300,000	7,950,000	-	133,652	-	-
平成17年9月27日 (注2)	646,000	8,596,000	878,560	1,012,212	1,224,170	1,224,170
平成18年3月1日 (注3)	8,596,000	17,192,000	-	1,012,212	-	1,224,170

(注)1. 株式1株につき株式3株の割合で、株式分割を実施しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,500円

資本組入額 1,360円

払込金総額 2,102,730千円

3. 株式1株につき株式2株の割合で、株式分割を実施しております。

4. 平成21年4月27日付けにて、自己株式1,877,168株の消却を実施しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	34	18	8	3,486	3,566	-
所有株式数(単元)	-	1,653	826	121,604	2,716	17	45,095	171,911	900
所有株式数の割合(%)	-	0.96	0.48	70.74	1.58	0.01	26.23	100.00	-

(注) 自己株式236,220株は、「個人その他」に2,362単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	7,540,000	43.86
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区新橋三丁目10番20号	4,600,000	26.76
後藤 仁史	東京都港区	770,600	4.48
岡本 晴彦	東京都港区	689,300	4.01
株式会社クリエイト・レストランツ	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	236,220	1.37
クリエイト・レストランツ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	153,100	0.89
川井 潤	東京都世田谷区	150,000	0.87
エイチエスピーシーファンドサービススクライアンツアカウント006(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	108,800	0.63
岡本 梨紗子	東京都港区	60,000	0.35
岡本 侑里子	東京都港区	60,000	0.35
計	-	14,368,020	83.57

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった後藤仁史は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社後藤国際商業研究所は当事業年度末では主要株主となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,954,900	169,549	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,192,000	-	-
総株主の議決権	-	169,549	-

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クリエイト・レストランツ	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	236,200	-	236,200	1.37
計	-	236,200	-	236,200	1.37

(注) 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日、平成20年12月12日、平成21年1月13日及び平成21年2月13日)での決議状況(取得期間 平成20年11月17日～平成21年3月31日)	2,100,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	236,100	123,320,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,863,900	1,276,679,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.8	91.2
当期間における取得自己株式	1,640,948	1,064,386,200
提出日現在の未行使割合(%)	10.6	15.2

(注) 平成21年2月13日開催の取締役会において決議された自己株式の取得について、以下のとおり行っております。

公開買付期間 平成21年2月16日から平成21年3月13日

買付価格 1株につき650円



取得株式数 1,580,448株

取得価額の総額 1,028,291,200円

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,877,168	1,188,115,500
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	236,220			

(注) 平成21年4月14日開催の取締役会の決議により、平成21年4月27日付けにて上記保有株式自己株式1,877,168株を消却いたしました。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は33.7%となりました。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月27日 定時株主総会	254	15

なお、当社は取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	-	14,930 4,500	4,280	891	846
最低(円)	-	4,100 3,920	737	540	171

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年9月28日付けをもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。なお、当社は平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年3月1日を効力発生日として所有株式数を株式1株につき株式2株の割合で株式分割を実施しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	300	319	395	709	846	790
最低(円)	270	171	281	386	565	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	後藤 仁史	昭和32年7月5日生	昭和55年4月 旭化成ホームズ株式会社入社 昭和56年9月 同社退社 同 株式会社徳壽入社、専務取締役に就任 平成9年4月 当社の前身である株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立、代表取締役社長に就任 平成13年5月 株式会社徳壽（旧徳壽クリエイティブサービス株式会社）の代表取締役に就任 平成15年7月 当社代表取締役会長に就任（現任）	(注)3	770,600
代表取締役社長	-	岡本 晴彦	昭和39年2月3日生	昭和62年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年2月 三菱商事株式会社より当社に出向、専務取締役に就任 平成13年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成15年7月 三菱商事株式会社退社、当社入社 同 当社代表取締役社長（現任）兼営業本部長に就任 平成16年9月 当社代表取締役社長兼営業グループ担当兼営業開発グループ担当に就任 平成19年7月 株式会社クリエイト吉祥代表取締役に就任 平成20年10月 株式会社クリエイト吉祥取締役に就任（現任）	(注)3	689,300
専務取締役	管理本部担当	川井 潤	昭和38年10月7日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年8月 みずほ証券株式会社退社 同 当社入社、取締役管理本部長に就任 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社常務取締役管理グループ担当に就任 平成18年5月 当社専務取締役管理グループ担当に就任 平成20年3月 当社専務取締役管理本部担当に就任（現任）	(注)3	150,000
取締役	人事総務本部担当	田中 孝和	昭和43年5月21日生	平成5年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年1月 三菱商事株式会社より当社に出向、経営企画室長に就任 平成15年8月 当社取締役サポートセンター統括マネージャーに就任 平成16年9月 当社取締役経営企画担当マネージャーに就任 平成16年11月 当社取締役人事担当に就任 平成17年2月 三菱商事株式会社退社、当社入社 平成17年6月 当社取締役人事総務グループ担当に就任 平成17年11月 当社取締役人事総務グループ担当に就任 平成20年3月 当社取締役人事総務本部担当に就任（現任）	(注)3	60,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	山崎 和	昭和36年4月6日生	昭和59年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年5月 三菱商事株式会社通信・放送本部 経済協力ユニットマネージャーに 就任 平成16年1月 株式会社アプリシア取締役に就任 平成16年3月 株式会社アプリシア代表取締役社 長に就任 平成19年3月 株式会社グッドライフデザイン代 表取締役副社長に就任(現任) 平成19年4月 三菱商事株式会社ヒューマンケア 事業本部ライフケア事業ユニット マネージャーに就任 株式会社東急イーライフデザイン 取締役に就任(現任) 株式会社日本ケアサブライ取締役 に就任(現任) 株式会社アプリシア取締役に就任 (現任) 平成19年8月 株式会社スマイルダイナー取締役 に就任(現任) 平成20年4月 ビーウィズ株式会社取締役に就任 (現任) 平成20年6月 株式会社メイツホールディングス (現任) 株式会社メイツ取締役に就任(現 任) 平成20年5月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 三菱商事株式会社ヒューマンケア ・メディア本部ライフケアユニッ トマネージャーに就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	早田 正一	昭和44年11月21日生	平成5年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年6月 同社コンシューマー事業本部外食 事業ユニットに所属 平成16年10月 三菱商事株式会社より当社に出向 平成18年10月 三菱商事株式会社メディア・コン シューマー事業本部フードサー ビス事業ユニット マネージャーに 就任 平成19年6月 株式会社スマイルズ監査役に就任 平成21年4月 三菱商事株式会社ヒューマンケア ・メディア本部ライフケアユニッ ト マネージャーに就任(現任) 平成21年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	竹原 豊	昭和18年5月11日生	昭和41年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年9月 株式会社レンタルのニッケン常務 取締役(三菱商事株式会社より転 籍)に就任 平成16年4月 株式会社レンタルのニッケン特別 顧問に就任 平成17年1月 三菱商事フィナンシャルサービス 株式会社シニアアドバイザーに就 任 平成19年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	中澤 裕子	昭和27年 1月29日生	昭和52年11月 昭和56年 4月 昭和56年 4月 平成元年 4月 平成15年 8月 平成17年 5月 平成19年 7月 平成21年 5月	司法試験合格 東京弁護士会にて弁護士登録 清水直法律事務所に勤務 南青山法律事務所設立 新東京法律事務所にパートナーとして参加 当社監査役に就任 中澤法律事務所設立(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
監査役	-	針谷 英一	昭和28年 5月 1日生	昭和53年 4月 平成15年 5月 平成16年 4月 平成17年 5月 平成19年 4月 平成21年 4月	三菱商事株式会社入社 同社新機能事業グループ付マネージャーに就任 当社監査役に就任(現任) 三菱商事株式会社新機能事業グループコントローラーオフィス監査担当マネージャーに就任 同社イノベーション事業グループCEOオフィス事業投資ユニット事業投資先監査役担当シニアマネージャーに就任 同社生活産業グループコントローラーオフィス(現任)	(注) 7	-
監査役	-	大野 仁之	昭和49年 7月18日生	平成10年 4月 平成13年 7月 平成18年10月 平成19年 7月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年 5月	三菱商事株式会社入社 同社コンシューマー事業本部外食事業ユニットに所属 三菱商事株式会社より当社に出向 株式会社クリエイト吉祥取締役に就任 三菱商事株式会社ヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャーに就任 同社ヒューマンケア・メディア本部ライフケアユニット マネージャーに就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
計							1,669,900

(注) 1. 取締役山崎和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中澤裕子及び針谷英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社では、迅速な業務執行を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、商品本部担当石井克二、営業本部担当池田宏で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業責任を果たし、かつ、企業価値を継続的に高めていくため、「公正且つ透明な経営」「迅速かつ的確な経営及び執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

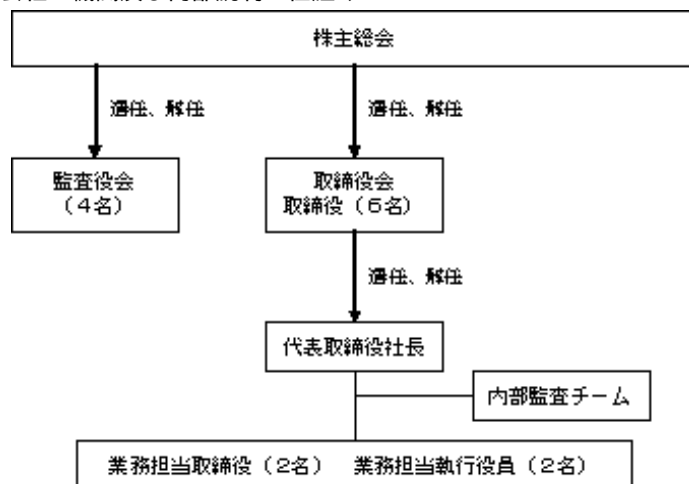
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

監査役会は平成21年5月28日現在、監査役4名により構成され、うち2名が社外監査役であります。また、監査役の職務を補助する使用人を1名置いております。監査役会は原則毎月1回開催しております。また、「公正且つ透明な経営」の実現のため、監査役は原則として全員が毎回取締役会に出席し、積極的に発言するほか、常勤監査役が社内の重要な会議等に参加することにより、取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は平成21年5月28日現在、取締役6名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役会は、「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を行うため、原則毎月1回開催しており、法令上の規定事項その他経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

#### 会社の機関及び内部統制の仕組み



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は営業本部、商品本部、人事総務本部及び管理本部により運営されております。取締役もしくは執行役員は、部門責任者として各本部の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、社長直属の内部監査チームを設置の上、専属担当者を配属し、各部門の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。また、当社は取締役会において内部統制システム構築の基本方針決定しており、当該基本方針に従い、法制遵守、リスク管理及び業務の適正を確保すべく、体制の整備と業務の執行を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査チーム(4名)において作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行います。内部監査チーム担当マネージャーは当該監査終了後、監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果を被監査部門に通知します。その後、被監査部門長より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行います。

監査役監査につきましては、監査役会が年間の監査方針を立案後、実施計画を作成しております。監査に当たっては、議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人の会計監査への立会、実地調査並びに取締役会ほか社内の重要会議への出席を実施しております。期末監査終了後は、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、社長に提出し、定時株主総会の席上で、監査報告を行っております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行う等、相互に連携をとり監査業務にあっております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は谷公章、高橋正伸の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である山崎和及び社外監査役である針谷英一は、三菱商事株式会社の社員であります。個人として当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。同じく社外監査役である中澤裕子は、中澤法律事務所の弁護士であり、当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

##### オペレーショナル・リスクへの対応

当社は外食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため、営業推進部にて全店舗の衛生管理状況を把握するとともに、独立した第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

##### コンプライアンス・リスクへの対応

当社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び複数のコンプライアンス・オフィサーからなるコンプライアンス委員会を組織しており、定期的な会合のほか、必要に応じて随時コンプライアンス施策を協議しております。また、従業員からの相談窓口としてコンプライアンス相談窓口及び顧問弁護士宛の内部通報窓口を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制を整えております。

##### その他のリスク管理及び包括的なリスク管理

当社は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計数値をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、取締役会規程および職務権限規程に基づき担当部署より取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社は取締役に対する報酬として、年額114百万円を支払っており、社外取締役に対しては報酬を支払っておりません。また、監査役に対する報酬として、年額12百万円を支払っており、うち社外監査役に対しては報酬として、年額3百万円を支払っております。

なお、前述の取締役及び監査役に対する支払額は、平成20年5月29日の第11期定時株主総会の翌日以降在任した取締役4名及び監査役2名を対象としております。

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

	支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬等の額	24百万円
上記以外の業務に係る報酬等の額	4百万円
計	28百万円

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

## (7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## (8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## (9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## (10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## (11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		565,760		1,038,443	
2.売掛金		1,738,122		1,871,633	
3.たな卸資産		207,749		188,036	
4.前払費用		170,536		157,335	
5.繰延税金資産		171,935		178,291	
6.その他		52,668		65,608	
流動資産合計		2,906,772	21.8	3,499,346	25.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		11,869,217		12,827,976	
減価償却累計額		4,168,170	7,701,047	5,537,131	7,290,845
(2)工具器具備品		384,317		399,000	
減価償却累計額		261,225	123,091	312,244	86,756
(3)建設仮勘定			25,358		8,116
有形固定資産合計			7,849,497		7,385,718
2.無形固定資産					
(1)のれん			196,909		154,044
(2)その他			42,108		51,562
無形固定資産合計			239,018		205,606
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		-		38,240
(2)長期前払費用			145,568		151,458
(3)繰延税金資産			152,919		365,455
(4)差入保証金			2,013,857		2,147,108
投資その他の資産合計			2,312,345	17.4	2,702,262
固定資産合計			10,400,860	78.2	10,293,587
資産合計			13,307,633	100.0	13,792,934

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		829,243		790,216	
2. 短期借入金		90,000		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,451,676		1,608,664	
4. 未払金		977,080		982,286	
5. 未払費用		676,324		720,704	
6. 未払法人税等		411,713		729,039	
7. 未払消費税等		315,718		161,892	
8. 前受収益		141,810		155,612	
9. 店舗閉鎖損失引当金		140,081		89,173	
10. その他		24,430		154,818	
流動負債合計		5,058,079	38.0	5,392,406	39.1
固定負債					
1. 長期借入金		3,386,324		3,119,336	
2. 長期前受収益		236,910		280,871	
固定負債合計		3,623,234	27.2	3,400,207	24.7
負債合計		8,681,314	65.2	8,792,614	63.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,012,212	7.6	1,012,212	7.3
2. 資本剰余金		1,266,670	9.5	1,266,670	9.2
3. 利益剰余金		2,336,936	17.6	2,842,817	20.6
4. 自己株式		409	0.0	123,729	0.9
株主資本合計		4,615,410	34.7	4,997,970	36.2
少数株主持分		10,909	0.1	2,349	0.0
純資産合計		4,626,319	34.8	5,000,319	36.2
負債純資産合計		13,307,633	100.0	13,792,934	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,889,144	100.0		40,051,972	100.0
売上原価			11,067,600	28.5		11,060,948	27.6
売上総利益			27,821,543	71.5		28,991,023	72.4
販売費及び一般管理費	1		26,505,090	68.1		26,807,841	66.9
営業利益			1,316,452	3.4		2,183,182	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		468			1,527		
2. 協賛金収入		150,551			164,004		
3. 仕入割引		33,323			27,589		
4. その他		16,387	200,731	0.5	17,432	210,553	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		75,554			81,775		
2. 支払手数料		-			26,000		
3. その他		6,966	82,520	0.2	8,728	116,504	0.3
経常利益			1,434,663	3.7		2,277,231	5.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	182,514			45,283		
2. 減損損失	3	264,252			661,998		
3. 店舗閉鎖損		69,633			91,908		
4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		140,081	656,481	1.7	-	799,191	2.0
税金等調整前当期純利益			778,181	2.0		1,478,040	3.7
法人税、住民税及び事業税		520,194			941,733		
法人税等調整額		122,171	398,022	1.0	218,891	722,842	1.8
少数株主利益			951	0.0		-	-
少数株主損失			-	-		8,559	0.0
当期純利益			379,208	1.0		763,758	1.9

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年2月28日 残高（千円）（注）	1,012,212	1,266,670	2,215,606	409	4,494,080	-	4,494,080
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			257,878		257,878		257,878
当期純利益			379,208		379,208		379,208
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						10,909	10,909
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	121,330	-	121,330	10,909	132,239
平成20年2月29日 残高（千円）	1,012,212	1,266,670	2,336,936	409	4,615,410	10,909	4,626,319

（注）当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の前期末残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	1,012,212	1,266,670	2,336,936	409	4,615,410	10,909	4,626,319
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			257,878		257,878		257,878
当期純利益			763,758		763,758		763,758
自己株式の取得				123,320	123,320		123,320
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						8,559	8,559
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	505,880	123,320	382,559	8,559	373,999
平成21年2月28日 残高（千円）	1,012,212	1,266,670	2,842,817	123,729	4,997,970	2,349	5,000,319

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		778,181	1,478,040
減価償却費		1,672,032	1,637,799
減損損失		264,252	661,998
店舗閉鎖損失引当金の増減額(減少: )		140,081	50,908
受取利息		468	1,527
支払利息		75,554	81,775
有形固定資産除却損		182,514	45,283
売上債権の増加額		180,636	133,510
たな卸資産の増減額(増加: )		12,415	19,713
その他資産の増加額		47,301	24,007
仕入債務の増減額(減少: )		81,354	39,027
未払金の増減額(減少: )		106,461	1,132
未払費用の増加額		60,200	44,201
未払消費税等の増減額(減少: )		252,970	153,826
その他負債の増加額		4,506	185,139
小計		3,377,288	3,750,012
利息及び配当金の受取額		468	1,527
利息の支払額		71,993	80,314
法人税等の支払額		169,432	621,396
法人税等の還付額		89,143	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,225,475	3,049,829

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,914,078	1,778,015
無形固定資産の取得による支出		36,737	20,481
差入保証金の差入による支出		246,500	195,137
差入保証金の回収による収入		25,081	37,159
関係会社株式の取得による支出		-	38,240
事業譲受による支出	2	209,624	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,381,858	1,994,714
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出 (純額)		910,000	90,000
長期借入れによる収入		2,310,000	1,590,000
長期借入金の返済による支出		1,880,670	1,700,000
割賦代金の支払による支出		26,052	1,680
自己株式の取得による支出		-	123,320
配当金の支払額		256,415	257,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		763,138	582,431
現金及び現金同等物の増加額		80,478	472,682
現金及び現金同等物の期首残高		485,281	565,760
現金及び現金同等物の期末残高	1	565,760	1,038,443

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 株式会社クリエイト吉祥は、第三者割当増資の引受により子会社としたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>												
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司 持分法の適用範囲から除いた理由 関連会社上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、平成21年1月に事業を開始している会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社クリエイト吉祥の期末決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 食品材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1825 837 1937"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具器具備品	2～6年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1825 1316 1937"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具器具備品	2～6年
建物	15～34年													
建物付属設備	3～15年													
工具器具備品	2～6年													
建物	15～34年													
建物付属設備	3～15年													
工具器具備品	2～6年													



項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 5年</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 主な耐用年数は5年であります。</p> <p>ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,240千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与</td> <td>10,332,243千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>125,359</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,953,069</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>177,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,932</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県印西市他</td> <td rowspan="2">店舗15店舗</td> <td>建物</td> <td>262,212</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>2,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>264,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額264,252千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	給与	10,332,243千円	役員報酬	125,359	賃借料	5,953,069	建物	177,581千円	その他	4,932	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県印西市他	店舗15店舗	建物	262,212		その他	2,039	合計	-	-	264,252	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与</td> <td>10,482,532千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>137,078</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,277,090</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>42,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,157</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td rowspan="2">店舗21店舗</td> <td>建物</td> <td>647,424</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>14,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>661,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額661,998千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	給与	10,482,532千円	役員報酬	137,078	賃借料	6,277,090	建物	42,126千円	その他	3,157	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区他	店舗21店舗	建物	647,424		その他	14,574	合計	-	-	661,998
給与	10,332,243千円																																																		
役員報酬	125,359																																																		
賃借料	5,953,069																																																		
建物	177,581千円																																																		
その他	4,932																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
千葉県印西市他	店舗15店舗	建物	262,212																																																
		その他	2,039																																																
合計	-	-	264,252																																																
給与	10,482,532千円																																																		
役員報酬	137,078																																																		
賃借料	6,277,090																																																		
建物	42,126千円																																																		
その他	3,157																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
東京都港区他	店舗21店舗	建物	647,424																																																
		その他	14,574																																																
合計	-	-	661,998																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,192,000	-	-	17,192,000
合計	17,192,000	-	-	17,192,000
自己株式				
普通株式(注)	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数には、提出会社の前事業年度末(平成19年2月28日)現在の株式数を記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	257,878	15	平成19年2月28日	平成19年5月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	257,878	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,192,000	-	-	17,192,000
合計	17,192,000	-	-	17,192,000
自己株式				
普通株式	120	236,100	-	236,220
合計	120	236,100	-	236,220

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加236,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	257,878	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	254,336	利益剰余金	15	平成21年2月28日	平成21年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">565,760千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>565,760</u></td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により増加した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,630千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">216,597</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>220,227</u></td> </tr> </table> <p>譲受資産に含まれる現金及び 現金同等物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table> <p>事業譲受時における債権債務 の相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9,903</td> </tr> </table> <p>差引：事業譲受による支出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;"><u>209,624</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	565,760千円	現金及び現金同等物	<u>565,760</u>	流動資産	3,630千円	固定資産	216,597	資産合計	<u>220,227</u>		700		9,903		<u>209,624</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,038,443千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,038,443</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,038,443千円	現金及び現金同等物	<u>1,038,443</u>
現金及び預金勘定	565,760千円																				
現金及び現金同等物	<u>565,760</u>																				
流動資産	3,630千円																				
固定資産	216,597																				
資産合計	<u>220,227</u>																				
	700																				
	9,903																				
	<u>209,624</u>																				
現金及び預金勘定	1,038,443千円																				
現金及び現金同等物	<u>1,038,443</u>																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具器具備品	2,285,121	1,080,412	-	1,204,709	工具器具備品	2,271,309	1,273,415	997,894	
ソフトウェア	14,070	13,601	-	468	合計	2,271,309	1,273,415	997,894	
合計	2,299,191	1,094,013	-	1,205,178					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
437,486千円					411,203千円				
1年超					1年超				
789,298					605,894				
合計					合計				
1,226,784					1,017,097				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
482,669千円					484,329千円				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				
400					459,935				
減価償却費相当額					支払利息相当額				
454,719					22,176				
支払利息相当額									
28,285									
減損損失									
400									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
(減損損失)					(減損損失)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
(借主側)					(借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
316,631千円					393,739千円				
1年超					1年超				
576,622					432,482				
合計					合計				
893,253					826,222				

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年2月28日現在)

時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額  
関連会社株式 38,240千円



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額などを定めた社内ルールに従い、財務担当が決裁担当者の承認を得て、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年2月28日現在)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 前受収益(協賛金) 57,702千円 未払事業税 42,701 未払事業所税 14,521 店舗閉鎖損失引当金 56,999 その他 10 計 171,935 繰延税金資産(固定) 長期前受収益(協賛金) 96,398 減損損失 54,193 その他 2,327 計 152,919 繰延税金資産合計 324,855	<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 前受収益(協賛金) 63,318千円 未払事業税 64,147 未払事業所税 14,659 店舗閉鎖損失引当金 36,284 その他 2 小計 178,413 評価性引当額 122 合計 178,291 繰延税金資産(固定) 長期前受収益(協賛金) 114,286 減損損失 251,036 繰越欠損金 38,173 その他 508 小計 404,005 評価性引当額 38,549 合計 365,455 繰延税金資産合計 543,746
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</b> (%)	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</b> (%)
法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 住民税均等割額 10.5 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1	法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 住民税均等割額 5.9 評価性引当額 2.6 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取引先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称

(1)事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

株式会社吉祥 飲食事業

(2)事業の取得を行った理由

「吉祥」ブランドの価値の更なる向上を目指し、国内外の集客立地において「吉祥」ブランドを用いた店舗を展開するため。

(3)事業の取得日

平成19年7月31日(吉祥恵比寿店)

平成19年8月31日(吉祥横浜店)

(4)事業取得の法的形式

事業譲受

(5)事業取得企業の名称

株式会社クリエイト吉祥

2. 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成19年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 220,227千円(取得の対価)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)のれんのご金額 214,325千円

(2)発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したものである。

(3)償却方法及び償却期間

定額法により5年で償却

5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳資産の額

科目	金額(千円)
流動資産	
現金	700
たな卸資産	2,930
固定資産	
建物付属設備	432
工具器具備品	1,839
合計	5,902

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微なため、記載を省略しております。

なお、当該注記情報6.については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 268円 46銭	1株当たり純資産額 294円 76銭
1株当たり当期純利益 22円 6銭	1株当たり当期純利益 44円 55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	379,208	763,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,208	763,758
普通株式の期中平均株式数(株)	17,191,880	17,144,788

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年11月14日、平成20年12月12日及び平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び定款の規定に基づき、資本効率の改善、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>また、当該決議に基づき、平成21年3月1日から平成21年3月31日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式を取得しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取得した株式の種類 普通株式</li> <li>取得した株式の総数 1,640,948株</li> <li>取得価額の総額 1,064,386,200円</li> <li>取得の方法 東京証券取引所における市場買付及び公開買付</li> <li>取得資金の調達 金融機関からの借入による</li> </ol> <p>(資金の借入及び資産の担保提供)</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会で、資金の借入及び当該借入金に対する資産の担保提供を決議し、以下の通り借入金の実行及び資産の担保提供を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>借入先 株式会社みずほ銀行他</li> <li>借入金額 1,500,000千円</li> <li>借入日 平成21年3月23日</li> <li>最終返済期限 平成26年1月末日</li> <li>担保提供資産 平成21年3月10日付けで以下の資産を担保提供しました。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)						
	<table data-bbox="858 219 1326 324"> <tr> <td>売掛金(注)</td> <td>1,782,961千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>2,133,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,916,051</td> </tr> </table> <p data-bbox="799 331 1385 432">(注) 売掛金については、指定する取引先に対する将来有する売掛債権も含んでおりますので、平成21年2月28日現在の売掛金残高を記載しております。</p> <p data-bbox="799 465 1002 495">(自己株式の消却)</p> <p data-bbox="794 501 1385 602">当社は、平成21年4月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施しました。</p> <ol data-bbox="820 609 1394 958" style="list-style-type: none"> <li>消却の理由 発行済株式数の減少を通じた資本効率の向上、株主価値の向上などの総合的な利益還元を図るため</li> <li>消却の方法 その他資本剰余金からの減額及びその他利益剰余金からの減額</li> <li>消却した株式の種類 普通株式</li> <li>消却した株式の数 1,877,168株</li> <li>消却した株式の総額 1,188,115千円</li> <li>消却後の発行済株式総数 15,314,832株</li> <li>消却日 平成21年4月27日</li> </ol>	売掛金(注)	1,782,961千円	差入保証金	2,133,089	合計	3,916,051
売掛金(注)	1,782,961千円						
差入保証金	2,133,089						
合計	3,916,051						

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,451,676	1,608,664	1.501	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,386,324	3,119,336	1.593	平成22年3月末日～ 平成25年5月末日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,928,000	4,728,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,383,664	1,163,864	502,084	69,724

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		502,159		978,429	
2.売掛金		1,708,020		1,848,294	
3.食品材料		203,370		183,480	
4.前払費用		170,398		157,335	
5.繰延税金資産		171,935		178,291	
6.1年以内回収予定の関 係会社長期貸付金		-		22,500	
7.その他の流動資産		46,445		61,190	
流動資産合計		2,802,330	21.2	3,429,521	24.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		11,868,785		12,823,988	
減価償却累計額		4,168,143	7,700,642	5,536,833	7,287,155
(2)構築物		-		3,571	
減価償却累計額		-	-	223	3,348
(2)工具器具備品		382,477		397,445	
減価償却累計額		260,624	121,853	310,781	86,664
(4)建設仮勘定			25,358		8,116
有形固定資産合計			7,847,854		7,385,284
2.無形固定資産					
(1)電話加入権			8,582		8,582
(2)ソフトウェア			32,852		42,380
(3)その他の無形固定資 産			673		599
無形固定資産合計			42,108		51,562
3.投資その他の資産					
(1)関係会社株式			90,000		128,240
(2)関係会社長期貸付金			140,000		157,500
(3)長期前払費用			145,568		151,458
(4)繰延税金資産			152,919		365,455
(5)差入保証金			2,005,857		2,134,108
投資その他の資産合計			2,534,345	19.2	2,936,762
固定資産合計			10,424,308	78.8	10,373,609
資産合計			13,226,639	100.0	13,803,131



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		801,726		769,222	
2. 短期借入金		90,000		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,451,676		1,608,664	
4. 未払金		966,472		968,950	
5. 未払費用		664,504		712,595	
6. 未払法人税等		403,929		728,841	
7. 未払消費税等		315,718		156,002	
8. 前受金		227		-	
9. 預り金		19,102		146,734	
10. 前受収益		141,810		155,312	
11. 店舗閉鎖損失引当金		140,081		89,173	
12. その他の流動負債		925		1,524	
流動負債合計		4,996,177	37.8	5,337,020	38.7
固定負債					
1. 長期借入金		3,386,324		3,119,336	
2. 長期前受収益		236,910		279,946	
固定負債合計		3,623,234	27.4	3,399,282	24.6
負債合計		8,619,411	65.2	8,736,303	63.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,012,212	7.6	1,012,212	7.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,224,170		1,224,170	
(2) その他資本剰余金		42,500		42,500	
資本剰余金合計		1,266,670	9.6	1,266,670	9.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,328,754		2,911,674	
利益剰余金合計		2,328,754	17.6	2,911,674	21.1
4. 自己株式		409	0.0	123,729	0.9
株主資本合計		4,607,227	34.8	5,066,827	36.7
純資産合計		4,607,227	34.8	5,066,827	36.7
負債純資産合計		13,226,639	100.0	13,803,131	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,697,203	100.0		39,615,074	100.0
売上原価							
1. 食品材料期首たな卸高		192,404			203,370		
2. 当期食品材料仕入高		11,175,086			11,070,004		
合計		11,367,491			11,273,374		
3. 他勘定振替高	1	145,623			145,023		
4. 食品材料期末たな卸高		203,370	11,018,497	28.5	183,480	10,944,871	27.6
売上総利益			27,678,705	71.5		28,670,202	72.4
販売費及び一般管理費	2		26,382,225	68.2		26,432,858	66.8
営業利益			1,296,480	3.3		2,237,344	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		2,525			5,705		
2. 協賛金収入		150,551			164,004		
3. 仕入割引		33,323			27,589		
4. 賃料収入	3	-			24,846		
5. 雑収入		17,385	203,785	0.5	19,425	241,570	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		75,554			81,775		
2. 支払手数料		-			26,000		
3. 雑損失		6,966	82,520	0.2	8,728	116,504	0.2
経常利益			1,417,745	3.6		2,362,410	6.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	182,514			45,283		
2. 減損損失	6	264,252			661,998		
3. 店舗閉鎖損	5	69,633			91,908		
4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		140,081	656,481	1.7	-	799,191	2.1
税引前当期純利益			761,264	1.9		1,563,219	3.9
法人税、住民税及び事業税		512,409			941,312		
法人税等調整額		122,171	390,237	1.0	218,891	722,421	1.8
当期純利益			371,026	0.9		840,798	2.1

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,012,212	1,224,170	42,500	1,266,670	2,215,606	2,215,606	409	4,494,080	4,494,080
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)					257,878	257,878		257,878	257,878
当期純利益(千円)					371,026	371,026		371,026	371,026
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	113,147	113,147	-	113,147	113,147
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,012,212	1,224,170	42,500	1,266,670	2,328,754	2,328,754	409	4,607,227	4,607,227

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,012,212	1,224,170	42,500	1,266,670	2,328,754	2,328,754	409	4,607,227	4,607,227
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)					257,878	257,878		257,878	257,878
当期純利益(千円)					840,798	840,798		840,798	840,798
自己株式の取得(千円)							123,320	123,320	123,320
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	582,919	582,919	123,320	459,599	459,599
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,012,212	1,224,170	42,500	1,266,670	2,911,674	2,911,674	123,729	5,066,827	5,066,827

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食品材料 先入先出法による原価法	同左														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 663 866 763"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1361 866 1395"> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 主な耐用年数は5年であります。 ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具器具備品	2～6年	のれん	5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 663 1340 763"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具器具備品	2～6年
建物	15～34年															
建物付属設備	3～15年															
工具器具備品	2～6年															
のれん	5年															
建物	15～34年															
建物付属設備	3～15年															
工具器具備品	2～6年															

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益、当期純利益は、それぞれ91,597千円減少しております。</p>	

## 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																
<p>1. 他勘定振替高 従業員の賄い食の利用に提供した食材原価であり、販売費及び一般管理費(福利厚生費他)に含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">10,289,956千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,359</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,235,805</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,925,460</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,653,610</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">177,581千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,514</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損の内容は、15店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">千葉県印西市 他</td> <td rowspan="2">店舗15店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">262,212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">264,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額264,252千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	給与	10,289,956千円	役員報酬	121,359	水道光熱費	2,235,805	賃借料	5,925,460	減価償却費	1,653,610	建物	177,581千円	工具器具備品	2,157	長期前払費用	2,774	計	182,514	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県印西市 他	店舗15店舗	建物	262,212	その他	2,039	合計	-	-	264,252	<p>1. 他勘定振替高 同左</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">10,314,415千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,478</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,400,944</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,200,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,593,113</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの賃料収入 24,846千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,126千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,283</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損の内容は、31店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都港区他</td> <td rowspan="2">店舗21店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">647,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">661,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額661,998千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	給与	10,314,415千円	役員報酬	127,478	水道光熱費	2,400,944	賃借料	6,200,864	減価償却費	1,593,113	建物	42,126千円	工具器具備品	43	長期前払費用	3,114	計	45,283	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区他	店舗21店舗	建物	647,424	その他	14,574	合計	-	-	661,998
給与	10,289,956千円																																																																
役員報酬	121,359																																																																
水道光熱費	2,235,805																																																																
賃借料	5,925,460																																																																
減価償却費	1,653,610																																																																
建物	177,581千円																																																																
工具器具備品	2,157																																																																
長期前払費用	2,774																																																																
計	182,514																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
千葉県印西市 他	店舗15店舗	建物	262,212																																																														
		その他	2,039																																																														
合計	-	-	264,252																																																														
給与	10,314,415千円																																																																
役員報酬	127,478																																																																
水道光熱費	2,400,944																																																																
賃借料	6,200,864																																																																
減価償却費	1,593,113																																																																
建物	42,126千円																																																																
工具器具備品	43																																																																
長期前払費用	3,114																																																																
計	45,283																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
東京都港区他	店舗21店舗	建物	647,424																																																														
		その他	14,574																																																														
合計	-	-	661,998																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	120	236,100	-	236,220
合計	120	236,100	-	236,220

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加236,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具器具備品	2,285,121	1,080,412	-	1,204,709	工具器具備品	2,271,309	1,273,415	997,894	
ソフトウェア	14,070	13,601	-	468	合計	2,271,309	1,273,415	997,894	
合計	2,299,191	1,094,013	-	1,205,178					
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
437,486千円					411,203千円				
1年超					1年超				
789,298					605,894				
合計					合計				
1,226,784					1,017,097				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
482,669千円					482,786千円				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				
400					458,532				
減価償却費相当額					支払利息相当額				
454,719					22,031				
支払利息相当額									
28,285									
減損損失									
400									
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
(減損損失)					(減損損失)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
(借主側)					(借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
316,631千円					393,739千円				
1年超					1年超				
576,622					432,482				
合計					合計				
893,253					826,222				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。 なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>前受収益(協賛金)</td><td>57,702千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>42,701</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>14,521</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>56,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>171,935</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>長期前受収益(協賛金)</td><td>96,398</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>54,193</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,327</td></tr> <tr><td>計</td><td>152,919</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table> <tr><td></td><td>324,855</td></tr> </table>	前受収益(協賛金)	57,702千円	未払事業税	42,701	未払事業所税	14,521	店舗閉鎖損失引当金	56,999	その他	10	計	171,935	長期前受収益(協賛金)	96,398	減損損失	54,193	その他	2,327	計	152,919		324,855	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>前受収益(協賛金)</td><td>63,196千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>64,147</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>14,659</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>36,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>178,291</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>長期前受収益(協賛金)</td><td>113,910</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>251,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td>508</td></tr> <tr><td>計</td><td>365,455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table> <tr><td></td><td>543,746</td></tr> </table>	前受収益(協賛金)	63,196千円	未払事業税	64,147	未払事業所税	14,659	店舗閉鎖損失引当金	36,284	その他	2	計	178,291	長期前受収益(協賛金)	113,910	減損損失	251,036	その他	508	計	365,455		543,746
前受収益(協賛金)	57,702千円																																												
未払事業税	42,701																																												
未払事業所税	14,521																																												
店舗閉鎖損失引当金	56,999																																												
その他	10																																												
計	171,935																																												
長期前受収益(協賛金)	96,398																																												
減損損失	54,193																																												
その他	2,327																																												
計	152,919																																												
	324,855																																												
前受収益(協賛金)	63,196千円																																												
未払事業税	64,147																																												
未払事業所税	14,659																																												
店舗閉鎖損失引当金	36,284																																												
その他	2																																												
計	178,291																																												
長期前受収益(協賛金)	113,910																																												
減損損失	251,036																																												
その他	508																																												
計	365,455																																												
	543,746																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>10.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	10.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	5.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																				
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																												
住民税均等割額	10.7																																												
その他	0.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																												
住民税均等割額	5.6																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 267円99銭	1株当たり純資産額 298円83銭
1株当たり当期純利益 21円58銭	1株当たり当期純利益 49円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	371,026	840,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,026	840,798
普通株式の期中平均株式数(株)	17,191,880	17,144,788

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年11月14日、平成20年12月12日及び平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び定款の規定に基づき、資本効率の改善、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>また、当該決議に基づき、平成21年3月1日から平成21年3月31日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式を取得しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取得した株式の種類 普通株式</li> <li>取得した株式の総数 1,640,948株</li> <li>取得価額の総額 1,064,386,200円</li> <li>取得の方法 東京証券取引所における市場買付及び公開買付</li> <li>取得資金の調達 金融機関からの借入による</li> </ol> <p>(資金の借入及び資産の担保提供)</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会で、資金の借入及び当該借入金に対する資産の担保提供を決議し、以下の通り借入金の実行及び資産の担保提供を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>借入先 株式会社みずほ銀行他</li> <li>借入金額 1,500,000千円</li> <li>借入日 平成21年3月23日</li> <li>最終返済期限 平成26年1月末日</li> <li>担保提供資産 平成21年3月10日付けで以下の資産を担保提供しました。</li> </ol>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
	<table data-bbox="858 219 1257 324"> <tr> <td>売掛金(注)</td> <td>1,782,961千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>2,133,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,916,051</td> </tr> </table> <p data-bbox="799 331 1385 432">(注) 売掛金については、指定する取引先に対する将来有する売掛債権も含んでおりますので、平成21年2月28日現在の売掛金残高を記載しております。</p> <p data-bbox="799 465 1002 495">(自己株式の消却)</p> <p data-bbox="794 501 1385 602">当社は、平成21年4月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施しました。</p> <table data-bbox="820 609 1394 958"> <tr> <td>1. 消却の理由</td> <td>発行済株式数の減少を通じた資本効率の向上、株主価値の向上などの総合的な利益還元を図るため</td> </tr> <tr> <td>2. 消却の方法</td> <td>その他資本剰余金からの減額及びその他利益剰余金からの減額</td> </tr> <tr> <td>3. 消却した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>4. 消却した株式の数</td> <td>1,877,168株</td> </tr> <tr> <td>5. 消却した株式の総額</td> <td>1,188,115千円</td> </tr> <tr> <td>6. 消却後の発行済株式総数</td> <td>15,314,832株</td> </tr> <tr> <td>7. 消却日</td> <td>平成21年4月27日</td> </tr> </table>	売掛金(注)	1,782,961千円	差入保証金	2,133,089	合計	3,916,051	1. 消却の理由	発行済株式数の減少を通じた資本効率の向上、株主価値の向上などの総合的な利益還元を図るため	2. 消却の方法	その他資本剰余金からの減額及びその他利益剰余金からの減額	3. 消却した株式の種類	普通株式	4. 消却した株式の数	1,877,168株	5. 消却した株式の総額	1,188,115千円	6. 消却後の発行済株式総数	15,314,832株	7. 消却日	平成21年4月27日
売掛金(注)	1,782,961千円																				
差入保証金	2,133,089																				
合計	3,916,051																				
1. 消却の理由	発行済株式数の減少を通じた資本効率の向上、株主価値の向上などの総合的な利益還元を図るため																				
2. 消却の方法	その他資本剰余金からの減額及びその他利益剰余金からの減額																				
3. 消却した株式の種類	普通株式																				
4. 消却した株式の数	1,877,168株																				
5. 消却した株式の総額	1,188,115千円																				
6. 消却後の発行済株式総数	15,314,832株																				
7. 消却日	平成21年4月27日																				

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,868,785	1,767,530	812,327 (647,424)	12,823,988	5,536,833	1,491,467	7,287,155
構築物	-	3,571	- (-)	3,571	223	223	3,348
工具器具備品	382,477	31,115	16,147 (14,574)	397,445	310,781	51,687	86,664
建設仮勘定	25,358	152,349	169,590	8,116	-	-	8,116
有形固定資産計	12,276,621	1,954,567	998,066 (661,998)	13,233,122	5,847,837	1,543,377	7,385,284
無形固定資産							
電話加入権	8,582	-	-	8,582	-	-	8,582
ソフトウェア	44,531	20,481	-	65,013	22,632	10,953	42,380
その他の無形固定資産	1,125	-	-	1,125	525	74	599
無形固定資産計	54,239	20,481	-	74,720	23,158	11,027	51,562
長期前払費用	195,849	47,712	4,649	238,913	87,454	38,707	151,458

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

## 2. 建物の主な増加

ガーデンフードコート 阪急西宮ガーデンズ	184,842千円	(店舗新設による取得)
吉祥 紀尾井町	146,786	(店舗業態変更による取得)
PREMIUM BUFFET 横浜QS	94,074	(店舗新設による取得)
フードコート Pasar幕張	82,654	(店舗新設による取得)
その他新規出店等78店舗分	1,259,172	

## 3. 建物の主な減少

BAY SIDE MARKET アクアシティお台場	130,553千円	(店舗閉鎖による減損損失の計上)
その他34店舗分	681,773	(店舗閉鎖などによる除却及び減損損失の計上)

## 4. 建設仮勘定

建設仮勘定の増加額の主なものは、新規出店に伴うものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
店舗閉鎖損失引当金	140,081	-	50,908	-	89,173

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	116,442
預金	
当座預金	253,696
普通預金	605,103
別段預金	3,187
預金計	861,987
合計	978,429

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	379,377
イオンリテール株式会社	351,973
株式会社そごう	74,393
株式会社ららぽーと	56,620
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	42,286
その他	943,643
計	1,848,294

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,708,020	41,595,828	41,455,554	1,848,294	95.7	15.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 食品材料

区分	金額(千円)
ドリンク	28,174
調味料	28,153
肉	24,547
加工食品	20,443
デザート	17,529
アルコール	16,113
魚貝	13,461
乳製品	9,868
青果	7,988
米・パン	7,411
乾物・麺	6,798
卵	1,906
その他	1,082
計	183,480

## d 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ヨドバシ建物	293,132
イオンモール株式会社	283,980
イオンリテール株式会社	243,068
小田急電鉄株式会社	66,405
株式会社イトーヨーカ堂	55,479
その他	1,192,042
計	2,134,108

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社久世	107,673
近畿ペプシコーラ販売株式会社	87,509
株式会社カクヤス	40,090
株式会社デイリーフーズ	31,256
株式会社牛信	28,821
その他	473,870
計	769,222

## b 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	430,036
三菱UFJ信託銀行株式会社	265,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	239,988
株式会社りそな銀行	249,120
株式会社三井住友銀行	137,520
住友信託銀行株式会社	158,160
農林中央金庫	128,640
計	1,608,664

## c 未払金

相手先	金額(千円)
給与	914,014
事業所税	36,027
株式会社エム・ワン	3,720
配当金	3,187
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,454
その他	9,545
計	968,950

## d 未払費用

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	106,402
イオンモール株式会社	83,633
水野産業株式会社	26,690
株式会社そごう	22,426
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	19,597
その他	453,844
計	712,595

## e 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	439,302
法人事業税	157,649
法人住民税	131,890
計	728,841

## f 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	848,384



相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	615,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	509,192
株式会社りそな銀行	436,840
株式会社三井住友銀行	189,280
住友信託銀行株式会社	235,680
農林中央金庫	284,160
計	3,119,336

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.create-restaurants.co.jp/">http://www.create-restaurants.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第11期)(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)平成20年5月29日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
第12期中(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)平成20年11月27日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成20年10月15日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自平成20年11月17日至平成20年11月30日)平成20年12月2日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月5日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月2日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日)平成21年3月6日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月2日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日)平成21年5月7日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書の訂正報告書  
平成21年5月28日関東財務局長に提出。  
平成20年11月27日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月29日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	谷 合 章 印
-------------------	-------	---------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 正 伸 印
-------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員      公認会計士      谷 合 章 印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      高 橋 正 伸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象（自己株式の取得）、（資金の借入及び資産の担保提供）及び（自己株式の消却）に記載の通り、会社は平成20年11月14日、平成20年12月12日及び平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づく資金の借入及び資産の担保提供、並びに平成21年4月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を当連結会計年度末日後に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月29日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員      公認会計士      谷 合   章   印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      高 橋   正 伸   印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員      公認会計士      谷 合   章   印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      高 橋   正 伸   印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象（自己株式の取得）、（資金の借入及び資産の担保提供）及び（自己株式の消却）に記載の通り、会社は平成20年11月14日、平成20年12月12日及び平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づく資金の借入及び資産の担保提供、並びに平成21年4月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を当事業年度末日後に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。